

平成18年3月期 中間決算短信(連結) 平成17年11月16日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4104 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.tateho.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 角谷 登
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一 TEL (0791)42-5041

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

親会社名 エア・ウォーター株式会社 (コード番号:4088) 親会社における当社の議決権所有比率 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,137	0.1	603	11.0	554	13.1
16年9月中間期	3,141	5.7	543	35.6	490	68.8
17年3月期	6,269		1,143		1,047	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	286	23.6	9	64	-	-
16年9月中間期	375	35.8	12	59	-	-
17年3月期	649		21	20	-	-

- (注) 1 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 29,754,472株 16年9月中間期 29,818,434株 17年3月期 29,804,027株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,436	3,040	32.2	102	25
16年9月中間期	8,497	2,743	32.3	92	03
17年3月期	9,342	2,958	31.7	98	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 29,739,824株 16年9月中間期 29,815,553株 17年3月期 29,765,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	251	455	244	938
16年9月中間期	508	0	385	923
17年3月期	1,157	386	198	1,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,700	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円95銭

当社は、平成18年2月1日に株式交換によりエア・ウォーター株式会社の完全子会社となる予定であります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページに記載しております。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社及び子会社3社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の3事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

マグネシア事業

電融マグネシア : 当社が製造・販売しております。また、中国において連結子会社である大連タテホ化学有限公司が電熱用電融マグネシアの製造・販売を行っております。
電融マグネシア単結晶

酸化マグネシウム : 当社が製造・販売しております。
水酸化マグネシウム

セラミック事業

ウイスカ : 当社が炭化ケイ素ウイスカの加工品を販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化ケイ素ウイスカ及びウイスカ加工品の製造・販売を行っております。
同加工品

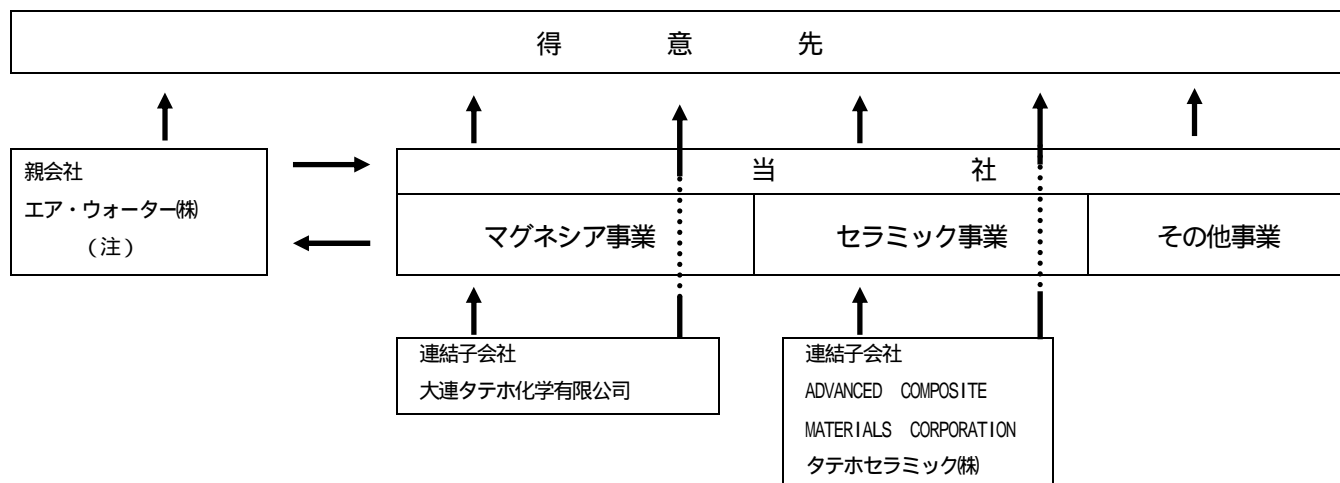
セラミック碍子 : 連結子会社であるタテホセラミック(株)が製造し、当社が販売しております。
セッター、坩堝他

その他事業

工業薬品等の商品 : 商品については、当社が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社であるエア・ウォーター(株)より仕入を行っております。

電融ジルコニア : 当社が製造・販売しております。
カルシウム系化合物他

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 親会社であるエア・ウォーター(株)は、当社及び当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営スローガンとして「自然環境と共生し、オンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指す」を掲げております。これらを遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し、環境に調和した原料及びエネルギーを利用して環境保全を推進し、より豊かな地球環境の創造に積極的に参加し、また工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組んでおります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主各位への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、収益力・財務体質の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の一層の充実を図るとともに、研究開発、国内外での新規事業投資の推進などによる事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいり所存であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正な株価が形成されるためには、より多くの投資家の参加で株式の十分な流動性が確保されることが必要であると考えております。当社といたしましては、株価水準、市場動向、費用対効果などを勘案し、慎重に対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社はオンリーワン技術で世界をリードする開発型企業を目指しており、既存事業と研究開発の成果として経常利益15億円の早期達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシア分野における世界のリーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する独自の結晶育成技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、積極的な品質の向上、原価の削減を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

マグネシア事業につきまして、電融品事業は、PDP用途への需要が拡大している電融マグネシア単結晶と全世界を供給対象とした電熱用マグネシアの2品種を、引き続き、コア事業として発展させてまいります。特に、電熱用マグネシアにつきましては、大連タテホ化学有限公司の中国国内向け販売を推進し、同事業の拡充を図ることに注力してまいります。化成品事業は、主力の電磁鋼板用酸化マグネシウムのシェアの維持・拡大を図り、品質改善にも注力してまいります。セラミック事業につきましては、用途拡大、新製品開発並びに原価削減に注力してまいります。その他事業につきましては、カルシウム系化合物等の需要の拡大に努めてまいります。さらに、新規事業につきましては、半導体封止材用難燃剤「エコーマグ®」事業や高熱伝導性フィラー材「クールフィラー」事業の立上げに注力してまいります。

また、子会社吸収合併や新人事制度導入等の諸施策実施等により、経営の効率化・合理化、組織の活性化に注力してまいりましたが、今後も経営基盤の強化、収益性の向上を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の姿勢にて財務体質の向上に努めていく所存であります。

なお、当社は平成17年10月20日の取締役会において、より中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、研究開発活動を可能とすべく、平成18年2月1日をもって株式交換によりエア・ウォーター株式会社の完全子会社となることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。本年12月21日開催予定の臨時株主総会において株式交換契約の締結を決議事項として株主の皆様へ提案し、ご承認を賜りたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

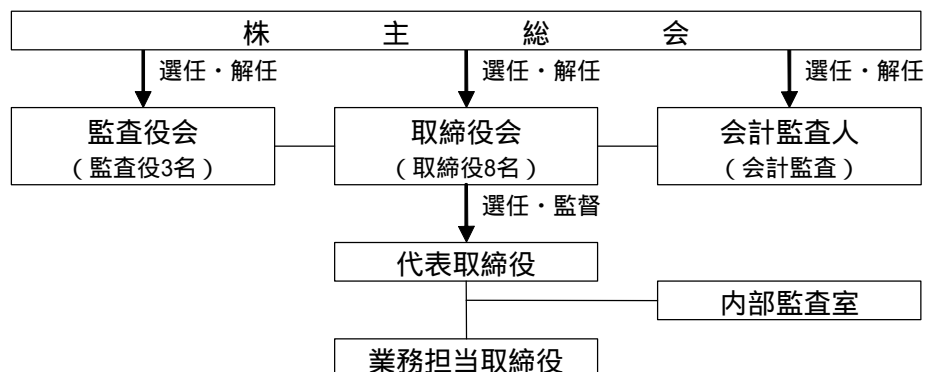
当社は、経営の透明性を心がけ、迅速な意思決定による効率性を重視した施策により、株主への利益還元を最優先することがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的と考えております。そのための体制の構築とコンプライアンス遵守がコーポレート・ガバナンスの充実を図るうえでの必須事項であり、経営環境のめまぐるしい変化にも迅速且つ柔軟に対応できる体制の構築につながるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の基本説明)

最高意思決定機関としての取締役会は、取締役8名で構成され、全員が社内取締役であります。当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名が社外監査役)で監査役会が構成されております。また、全社的な内部統制や業務執行状況の監査部門として内部監査室を設置しております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



(会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況)

当社は取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、原則として監査役出席のもとでの開催としております。そして、常勤の取締役と監査役をメンバーとする常務会を原則として1ヶ月に1回開催し、会社の経営や業績に影響を与える重要事項を審議し、機動的な経営に努めております。各監査役は、取締役会、常務会等の重要会議へ出席することにより、取締役の業務遂行状況を監視しております。さらに、内部監査室が、日常の業務執行から独立した立場で業務監査を実施しておりますが、それとは別に、特にコンプライアンスに関しては、環境安全コンプライアンス部が環境保全、安全確保、法令遵守について、また、知財システム部が知的財産権に関わるものを含む重要情報の管理強化と漏洩防止に専従し、その徹底を図っております。そして、必要に応じて、コンプライアンスに関わる事項についてのチェックと助言を顧問弁護士から得ており、商法及び証券取引法に基く会計監査については中央青山監査法人に委嘱しております。

(内部監査及び監査役監査の状況)

監査役3名が取締役会、常務会等の重要会議へ出席することにより、取締役の業務執行状況を監視しており、また、内部監査室との連携も絡めた業務監査により、各部門の業務執行状況の適法性や合理性を監査し、問題点の指摘や改善提案等を行っております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野村 聡、市村和雄(以上、公認会計士法に定める指定社員)の2名であり、中央青山監査法人に所属し、商法及び証券取引法に基く会計監査を実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

現在、当社には社外取締役はおりません。また、監査役の内、2名が社外監査役であります。いずれも当社と特別の利害関係にはありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理について、当社は全社的な観点から、経営層から従業員に至るまでのリスクに対する意識の高揚と内部統制システムにおける各機関の機能の向上を図ることが最も重要と考えており、各種重要会議での問題提起、注意喚起等を通じて社内啓蒙、機能整備を図っております。そして、個々のリスクに対する予知、予防、発現時の施策等について、通常は、それらのリスク内容に最も関連する部署が対応する体制としておりますが、その内容や影響度合によっては、トップダウンによる、専門チーム組成などの全社的な対応がいつでも可能な体制としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が続き、個人消費も緩やかながら増加を続け、景気は着実に回復を続けました。世界経済においても、アメリカや中国の景気拡大が続き、欧州が回復基調にあるなど、景気回復は着実に進んでまいりました。

このような状況のもと、当社グループはコア事業を推進すべく、電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシア及び電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売増強に注力いたしました。さらに、新商材の開発、新規事業の推進、研究開発活動の推進はもとより、経費削減にも注力いたしました。また、設備投資につきまして、合理化・効率化・安全強化につながる案件を中心に、積極的に実施してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期並みの31億3千7百万円を、営業利益は前年同期比11%増の6億3百万円を、経常利益は前年同期比13%増の5億5千4百万円を、中間純利益は前年同期比24%減の2億8千6百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績概況は、次の通りであります。

マグネシア事業

プラズマ ディスプレー パネル (PDP) 用電融マグネシア単結晶の販売が堅調に推移し、旺盛な需要が続く電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売も好調に推移しましたが、電熱用マグネシアは、競合他社との競争激化、海外主要ユーザーの個別事情の影響等により販売はやや苦戦を強いられました。これらの結果、マグネシア事業全体の売上高は前年同期比2%減の22億5百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前年同期比微増の3億8千1百万円を計上いたしました。

セラミック事業

国内は、自動車関連用の碍子を除いて一般的に販売がやや低調に推移しましたが、米国子会社における切削工具用炭化ケイ素ウイスカ及び同加工品の販売が好調に推移いたしました。これらの結果、セラミック事業全体の売上高は前年同期比2%増の6億2千5百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前年同期比50%増の1億9千万円を計上いたしました。

その他事業

取扱商品全般にわたり販売強化を図りましたが、既存の仕入商品の販売が好調に推移した反面、自社製品の販売はやや低調に推移いたしました。これらの結果、その他事業全体の売上高は前年同期比5%増の3億2千8百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前年同期比10%減の2千2百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日 本

日本の売上高は前年同期比2%減の27億2千4百万円を計上し、営業利益は前年同期比1%増の4億3千8百万円を計上いたしました。

アメリカ

アメリカの売上高は前年同期比3%増の4億1千2百万円を計上し、営業利益は前年同期比56%増の1億6千2百万円を計上いたしました。

中 国

中国の売上高は前年同期比5%増の2億9千6百万円を計上し、営業利益は前年同期比3百万円増にて531千円を計上いたしました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済が着実な景気回復への動きを見せてはいるものの、高水準を続ける原油価格の動向が無視できない状況にあると思われまます。当社グループは、今後も電融マグネシア単結晶や電磁鋼板用酸化マグネシウム等の営業活動を推進し、業績向上に努めていく所存であります。また引続き、中国での電熱用マグネシア事業の拡充、半導体封止材用難燃剤「エコマグ®」事業の立上げ、新製品・新用途の開発等に注力し、コストダウンを図りながら、収益性の向上、財務体質の強化に努める所存でございます。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高67億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少し、9億3千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は2億5千1百万円（前中間連結会計期間5億8百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億5千4百万円、減価償却費1億6千6百万円等による増加と仕入債務の減少1億3千4百万円、法人税等の支払2億3千4百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は4億5千5百万円（前中間連結会計期間704千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億6百万円と無形固定資産の取得による支出5千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は2億4千4百万円（前中間連結会計期間3億8千5百万円）となりました。これは主に借入の実行・返済による純増1億4千2百万円と社債の償還による支出1億4千万円、配当金の支払による支出2億3千5百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率（％）	29.3	30.8	32.3	31.7	32.2
時価ベースの株主資本比率（％）	113.6	127.3	133.3	146.6	154.4
債務償還年数（年）	4.6	4.5	3.9	3.6	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.5	22.0	26.6	33.1	10.0

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）最終株価 × 中間期末（期末）発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,853,162	40.8	3,608,081	42.5	4,110,992	44.0
現金及び預金	938,408		923,480		1,264,869	
受取手形及び売掛金	1,504,550		1,462,350		1,443,929	
たな卸資産	1,034,932		805,176		960,318	
繰延税金資産	113,591		108,768		95,533	
その他	264,816		320,412		351,487	
貸倒引当金	3,136		12,107		5,145	
固定資産	5,583,457	59.2	4,885,231	57.5	5,231,783	56.0
(有形固定資産)	5,167,250	54.8	4,370,539	51.4	4,809,760	51.5
建物及び構築物	1,127,021		924,102		951,266	
機械装置及び運搬具	1,333,134		1,064,352		1,206,229	
土地	2,110,420		2,049,659		2,116,056	
建設仮勘定	511,699		238,146		455,364	
その他	84,973		94,278		80,843	
(無形固定資産)	117,261	1.2	100,779	1.2	67,305	0.7
特許権	24,588		52,564		23,133	
その他	92,672		48,214		44,171	
(投資その他の資産)	298,946	3.2	413,913	4.9	354,716	3.8
繰延税金資産	265,729		381,765		324,103	
その他	33,216		32,148		30,613	
繰延資産	-	-	4,523	0.0	-	-
社債発行費	-		4,523		-	
資産合計	9,436,620	100.0	8,497,836	100.0	9,342,776	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,171,697	33.6	1,659,477	19.6	3,006,446	32.2
支払手形及び買掛金	515,473		614,690		644,625	
短期借入金	395,415		-		186,772	
一年以内返済予定の 長期借入金	166,926		128,853		162,583	
一年以内償還予定の社債	980,000		280,000		980,000	
未払費用	237,142		257,655		218,346	
賞与引当金	91,200		82,700		84,200	
その他	785,539		295,578		729,917	
固定負債	3,140,006	33.3	4,013,868	47.2	3,296,989	35.3
社 債	420,000		1,400,000		560,000	
長期借入金	2,204,005		2,143,773		2,257,824	
退職給付引当金	83,729		62,764		62,163	
役員退職給与引当金	151,991		125,431		135,036	
繰延税金負債	84		-		66	
再評価に係る繰延税金負債	280,195		281,898		281,898	
負債合計	6,311,703	66.9	5,673,346	66.8	6,303,435	67.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	83,970	0.9	80,580	0.9	81,101	0.8
(資本の部)						
資 本 金	2,255,642	23.9	2,255,642	26.5	2,255,642	24.1
資本剰余金	8,418	0.1	7,172	0.1	7,811	0.1
利益剰余金	909,290	9.6	601,700	7.1	875,654	9.4
土地再評価差額金	409,940	4.4	412,432	4.9	412,432	4.4
その他有価証券評価差額金	1,830	0.0	691	0.0	1,194	0.0
為替換算調整勘定	452,815	4.8	474,873	5.6	515,351	5.5
自己株式	91,360	1.0	58,857	0.7	79,146	0.8
資本合計	3,040,946	32.2	2,743,909	32.3	2,958,239	31.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,436,620	100.0	8,497,836	100.0	9,342,776	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,137,369	100.0	3,141,997	100.0	6,269,169	100.0
売 上 原 価	1,721,968	54.9	1,793,890	57.1	3,562,704	56.8
売 上 総 利 益	1,415,400	45.1	1,348,106	42.9	2,706,464	43.2
販売費及び一般管理費	811,896	25.9	804,387	25.6	1,563,059	25.0
営 業 利 益	603,504	19.2	543,719	17.3	1,143,405	18.2
営 業 外 収 益	42,423	1.4	34,477	1.1	64,053	1.0
受 取 利 息	6,186		1,419		4,699	
為 替 差 益	21,866		23,373		22,248	
そ の 他	14,369		9,685		37,105	
営 業 外 費 用	91,715	2.9	88,086	2.8	160,216	2.5
支 払 利 息	21,951		15,831		31,653	
社 債 利 息	3,087		3,656		7,057	
そ の 他	66,677		68,598		121,506	
経 常 利 益	554,212	17.7	490,110	15.6	1,047,241	16.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	19,281	0.6	19,281	0.3
固 定 資 産 売 却 損	-	-	19,281		19,281	
税金等調整前中間(当期)純利益	554,212	17.7	470,828	15.0	1,027,960	16.4
法人税、住民税及び事業税	219,944	7.0	27,185	0.9	246,613	3.9
法人税等調整額	49,564	1.6	71,784	2.3	131,717	2.1
少数株主利益(は損失)	2,048	0.0	3,509	0.1	307	0.0
中間(当期)純利益	286,751	9.1	375,367	11.9	649,322	10.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,811	682	682
資本剰余金増加高		607	6,490	7,129
自己株式処分差益		607	6,490	7,129
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,418	7,172	7,811
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		875,654	607,156	607,156
利益剰余金増加高		289,244	375,367	649,322
中間(当期)純利益		286,751	375,367	649,322
土地再評価差額金取崩額		2,492	-	-
利益剰余金減少高		255,608	380,824	380,824
配 当 金		238,108	178,903	178,903
役 員 賞 与		17,500	14,100	14,100
土地再評価差額金取崩額		-	187,820	187,820
利益剰余金中間期末(期末)残高		909,290	601,700	875,654

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		554,212	470,828	1,027,960
減価償却費		166,800	185,224	348,606
貸倒引当金の増減額		2,172	8,379	1,605
賞与引当金の増減額		7,000	11,000	12,500
役員退職給与引当金の増減額		16,955	9,242	18,847
退職給付引当金の増減額		21,566	4,409	3,808
社債発行費償却		-	4,523	9,046
有形固定資産売却損		-	19,281	19,281
有形固定資産除却損		6,696	390	955
受取利息及び受取配当金		6,250	1,474	7,096
支払利息		25,038	19,488	38,710
売上債権の増減額		48,552	158,217	147,485
たな卸資産の増減額		60,434	37,778	127,221
仕入債務の増減額		134,223	10,340	43,784
その他資産の増減額		2,613	44,322	54,025
その他負債の増減額		7,261	372	41,177
未払消費税等の増減額		19,558	22,911	31,540
役員賞与の支払額		17,500	14,100	14,100
小 計		504,929	540,234	1,210,508
利息及び配当金の受取額		6,250	1,474	7,096
利息の支払額		25,225	19,145	38,374
法人税等の支払額		234,162	13,888	21,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		251,792	508,673	1,157,638
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		406,256	194,582	574,997
有形固定資産の売却による収入		6,021	193,800	193,800
無形固定資産の取得による支出		54,579	312	5,394
保証金の支払額		195	-	-
その他の投資等による収入		-	390	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		455,009	704	386,202
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		204,064	-	188,198
長期借入れによる収入		21,014	-	226,363
長期借入金の返済による支出		82,899	65,301	133,182
社債の償還による支出		140,000	140,000	280,000
配当金の支払額		235,501	176,745	177,143
自己株式の取得による支出		13,892	21,190	43,942
自己株式の売却による収入		2,284	17,872	20,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,928	385,364	198,731
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,643	11,627	2,861
現金及び現金同等物の増減額		426,502	134,230	575,566
現金及び現金同等物の期首残高		1,365,319	789,752	789,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		938,816	923,983	1,365,319

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は3社にて、それらの会社名は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホセラミック株、及び大連タテホ化学有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、米国連結子会社は先入先出法による低価法を採用しており、中国連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,111,117 千円	5,961,873 千円	6,024,133 千円
2. 担保に供している資産			
抵当権又は工場財団根抵当権に供している資産			
建物及び構築物	1,120,737 千円	917,675 千円	944,751 千円
機械装置及び運搬具	662,372 千円	541,659 千円	531,527 千円
土 地	2,044,023 千円	2,049,659 千円	2,049,659 千円
有形固定資産「その他」	58,097 千円	60,687 千円	51,293 千円
無形固定資産「その他」	41,114 千円	43,073 千円	39,145 千円
合 計	3,926,345 千円	3,612,755 千円	3,616,377 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	28,000 千円	千円	28,000 千円
長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	1,274,853 千円	1,251,654 千円	1,267,481 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	938,408 千円	923,480 千円	1,264,869 千円
流動資産「その他」(預け金)	407 千円	502 千円	100,449 千円
現金及び現金同等物	938,816 千円	923,983 千円	1,365,319 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,197,829	625,008	314,531	3,137,369	-	3,137,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,881	-	13,921	21,802	(21,802)	-
計	2,205,711	625,008	328,452	3,159,172	(21,802)	3,137,369
営 業 費 用	1,824,620	434,455	306,427	2,565,503	(31,638)	2,533,864
営 業 利 益	381,090	190,552	22,025	593,668	9,835	603,504

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,231,115	613,574	297,307	3,141,997	-	3,141,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,218	-	14,702	24,920	(24,920)	-
計	2,241,333	613,574	312,009	3,166,918	(24,920)	3,141,997
営 業 費 用	1,861,798	486,180	287,546	2,635,526	(37,247)	2,598,278
営 業 利 益	379,535	127,394	24,462	531,392	12,327	543,719

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,398,623	1,227,788	642,757	6,269,169	-	6,269,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,034	-	26,854	47,888	(47,888)	-
計	4,419,658	1,227,788	669,611	6,317,057	(47,888)	6,269,169
営 業 費 用	3,649,472	918,103	627,875	5,195,451	(69,687)	5,125,764
営 業 利 益	770,185	309,685	41,735	1,121,606	21,798	1,143,405

（注） 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

マグネシア事業：電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、

セラミック事業：炭化ケイ素ウイスカ・同加工品、セラミック碍子、セッター、坩堝 他

その他事業：商社活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,679,414	402,449	55,505	3,137,369	-	3,137,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,611	10,482	240,663	295,757	(295,757)	-
計	2,724,026	412,931	296,168	3,433,126	(295,757)	3,137,369
営 業 費 用	2,285,646	250,563	295,637	2,831,847	(297,982)	2,533,864
営 業 利 益	438,379	162,368	531	601,279	2,225	603,504

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,712,192	391,318	38,486	3,141,997	-	3,141,997
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	62,083	10,458	243,481	316,023	(316,023)	-
計	2,774,275	401,777	281,967	3,458,020	(316,023)	3,141,997
営 業 費 用	2,342,365	297,558	285,010	2,924,934	(326,655)	2,598,278
営 業 利 益	431,910	104,218	3,042	533,086	10,632	543,719

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア メ リ カ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,415,285	771,268	82,615	6,269,169	-	6,269,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,063	20,477	515,171	638,712	(638,712)	-
計	5,518,348	791,746	597,786	6,907,881	(638,712)	6,269,169
営 業 費 用	4,656,281	534,144	592,510	5,782,936	(657,172)	5,125,764
営 業 利 益	862,066	257,601	5,276	1,124,945	18,459	1,143,405

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	827,030	264,768	145,374	1,237,173
連結売上高				3,137,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.4	8.4	4.6	39.4

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	857,814	260,465	164,719	1,282,998
連結売上高				3,141,997
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.3	8.3	5.2	40.8

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	1,677,622	496,802	360,695	2,535,120
連結売上高				6,269,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.8	7.9	5.8	40.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ・スウェーデン
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ
 (3) アジア.....韓国・中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	852,525 千円	855,725 千円	855,725 千円
減価償却累計額相当額	466,208 千円	390,691 千円	430,116 千円
期末残高相当額	386,317 千円	465,034 千円	425,609 千円
有形固定資産「その他」			
取得価額相当額	36,250 千円	21,900 千円	53,250 千円
減価償却累計額相当額	7,681 千円	16,218 千円	20,259 千円
期末残高相当額	28,568 千円	5,681 千円	32,990 千円
合 計 (+)			
取得価額相当額	888,775 千円	877,625 千円	908,975 千円
減価償却累計額相当額	473,889 千円	406,909 千円	450,375 千円
期末残高相当額	414,885 千円	470,715 千円	458,599 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	86,773 千円	83,859 千円	87,597 千円
1 年 超	363,007 千円	422,529 千円	406,620 千円
合 計	449,780 千円	506,388 千円	494,217 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	51,687 千円	51,497 千円	104,606 千円
減価償却費相当額	41,747 千円	41,775 千円	84,786 千円
支払利息相当額	9,361 千円	10,343 千円	20,272 千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,054	5,086	3,031
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	5,086	3,031

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,054	3,191	1,137
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	3,191	1,137

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,054	4,027	1,972
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,054	4,027	1,972

デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の一部に対し為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、中間連結会計期間末（連結会計年度末）においては、為替予約取引の残高がないため該当事項はありません。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

重要な後発事象

当社は平成17年10月20日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター株式会社との間で、エア・ウォーター株式会社が完全親会社となり、当社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の目的

完全子会社化により中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、幅広い研究開発活動が可能となり、エア・ウォーターグループのケミカル事業の成長に更に貢献し、より重要な位置を占めることを目的とする。

株式交換契約の概要

- ・株式交換の内容
当社はエア・ウォーター株式会社と株式交換を行う。
- ・株式交換の日程
株式交換契約書 承認株主総会 平成17年12月21日(予定)
株式交換の日 平成18年 2月 1日(予定)
- ・株式割当比率
当社の普通株式1株に対して、エア・ウォーター株式会社の普通株式0.5株を割当交付する。

エア・ウォーター株式会社の概要

- ・代表者 代表取締役会長 青木 弘
- ・資本金 15,513百万円(平成17年3月31日現在)
- ・住所 大阪市中央区東心斎橋一丁目20番16号
- ・主な事業内容 産業ガス関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売
- ・売上高及び当期純利益(平成17年3月期)
 - 売上高 129,738百万円
 - 当期純利益 4,273百万円

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	2,268,312	105.2
セラミック事業	442,864	100.9
その他事業	74,651	80.3
合計	2,785,829	103.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	2,197,829	98.5
セラミック事業	625,008	101.9
その他事業	314,531	105.8
合計	3,137,369	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tateho.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 角谷 登

問合せ先責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岡田 一 TEL (0791)42-5041

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,734	2.1	420	1.2	507	13.5
16年9月中間期	2,791	4.9	415	11.0	447	20.1
17年3月期	5,553		840		924	

	当期純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	294	19.6	9	89
16年9月中間期	366	35.5	12	28
17年3月期	625		20	40

(注)1 期中平均株式数 17年9月中間期 29,754,472株 16年9月中間期 29,818,434株 17年3月期 29,804,027株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 期末配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,249	3,551	38.4	119	44
16年9月中間期	8,650	3,284	38.0	110	15
17年3月期	9,319	3,524	37.8	117	82

(注)1 期末発行済株式数 17年9月中間期 29,739,824株 16年9月中間期 29,815,553株 17年3月期 29,765,792株

2 期末自己株式数 17年9月中間期 278,021株 16年9月中間期 202,292株 17年3月期 252,053株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	6,000	1,150	680	4	00
				8	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円28銭

当社は、平成18年2月1日に株式交換によりエア・ウォーター株式会社の完全子会社となる予定であります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,910,895	31.5	2,971,881	34.3	3,329,010	35.7
現金及び預金	522,672		629,718		954,588	
受取手形	156,583		143,254		181,049	
売掛金	1,147,543		1,157,348		1,097,209	
たな卸資産	726,945		524,921		659,579	
繰延税金資産	82,637		83,512		72,322	
その他	275,476		434,332		365,224	
貸倒引当金	964		1,207		964	
固定資産	6,338,354	68.5	5,674,396	65.6	5,990,062	64.3
(有形固定資産)	4,273,791	46.2	3,575,292	41.3	3,929,211	42.2
建物	669,049		683,683		685,769	
機械及び装置	662,372		541,659		531,527	
土地	2,110,420		2,049,659		2,116,056	
その他	831,948		300,290		595,857	
(無形固定資産)	75,053	0.8	25,902	0.3	27,060	0.3
(投資その他の資産)	1,989,510	21.5	2,073,201	24.0	2,033,791	21.8
関係会社株式	1,307,124		1,307,124		1,307,124	
関係会社出資金	401,793		401,793		401,793	
繰延税金資産	87,345		101,164		105,333	
その他	193,246		263,118		219,540	
繰延資産	-	-	4,523	0.1	-	-
社債発行費	-		4,523		-	
資産合計	9,249,250	100.0	8,650,800	100.0	9,319,073	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	2,830,084	30.6	1,461,493	16.9	2,768,871	29.7
支払手形	196,702		254,449		291,100	
買掛金	259,520		311,926		341,828	
短期借入金	300,000		-		150,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		100,000	
一年以内償還予定の社債	980,000		280,000		980,000	
未払法人税等	215,745		20,813		237,865	
賞与引当金	80,000		71,500		73,000	
その他	698,116		422,804		595,077	
固定負債	2,867,171	31.0	3,905,163	45.1	3,025,828	32.5
社債	420,000		1,400,000		560,000	
長期借入金	1,950,000		2,050,000		2,000,000	
退職給付引当金	64,985		47,832		48,893	
役員退職給与引当金	151,991		125,431		135,036	
再評価に係る繰延税金負債	280,195		281,898		281,898	
負債合計	5,697,256	61.6	5,366,656	62.0	5,794,700	62.2
(資本の部)						
資本金	2,255,642	24.4	2,255,642	26.1	2,255,642	24.2
資本剰余金	8,418	0.1	7,172	0.1	7,811	0.1
利益剰余金	967,718	10.5	667,170	7.7	926,591	9.9
利益準備金	53,815		28,254		28,254	
中間(当期)未処分利益	913,903		638,915		898,336	
土地再評価差額金	409,940	4.4	412,432	4.8	412,432	4.4
その他有価証券評価差額金	1,634	0.0	582	0.0	1,040	0.0
自己株式	91,360	1.0	58,857	0.7	79,146	0.8
資本合計	3,551,993	38.4	3,284,144	38.0	3,524,372	37.8
負債及び資本合計	9,249,250	100.0	8,650,800	100.0	9,319,073	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,734,251	100.0	2,791,504	100.0	5,553,060	100.0
売 上 原 価	1,756,703	64.2	1,837,641	65.8	3,660,281	65.9
売 上 総 利 益	977,547	35.8	953,863	34.2	1,892,779	34.1
販売費及び一般管理費	556,590	20.4	538,061	19.3	1,052,267	19.0
営 業 利 益	420,957	15.4	415,801	14.9	840,511	15.1
営 業 外 収 益	162,418	5.9	127,026	4.5	258,626	4.7
受取利息及び配当金	112,898		70,431		172,611	
為 替 差 益	14,808		26,685		10,427	
そ の 他	34,711		29,909		75,586	
営 業 外 費 用	76,095	2.7	95,800	3.4	174,192	3.1
支 払 利 息	14,820		14,338		28,257	
社 債 利 息	3,087		3,656		7,057	
そ の 他	58,187		77,805		138,877	
経 常 利 益	507,280	18.6	447,027	16.0	924,946	16.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	19,281	0.7	19,281	0.4
固 定 資 産 売 却 損	-		19,281		19,281	
税引前中間(当期)純利益	507,280	18.6	427,745	15.3	905,664	16.3
法人税、住民税及び事業税	207,473	7.6	17,197	0.6	228,987	4.1
法 人 税 等 調 整 額	5,563	0.2	44,420	1.6	51,128	0.9
中間(当期)純利益	294,243	10.8	366,127	13.1	625,548	11.3
前 期 繰 越 利 益	617,167		460,608		460,608	
土地再評価差額金取崩額	2,492		187,820		187,820	
中間(当期)未処分利益	913,903		638,915		898,336	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づき中間期末要支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,257,450千円	5,138,416千円	5,210,127千円
2. 担保に供している資産			
工場財団根抵当権に供している資産			
建 物	669,049千円	683,683千円	685,769千円
機 械 及 び 装 置	662,372千円	541,659千円	531,527千円
土 地	2,044,023千円	2,049,659千円	2,049,659千円
そ の 他	356,844千円	179,832千円	164,383千円
合 計	3,732,290千円	3,454,834千円	3,431,339千円
上記に対応する債務			
短期借入金	28,000千円	千円	28,000千円
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	1,200,000千円	1,200,000千円	1,200,000千円

3. 保証債務

関係会社である大連タテホ化学有限公司の金融機関からの借入に関して保証を行っております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	176,795千円	22,210千円	103,660千円

関係会社である大連タテホ化学有限公司の借入金に対する金融機関の保証に関して再保証を行っております。

	100,000千円	6,708千円	138,900千円
--	-----------	---------	-----------

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
機械及び装置			
取得価額相当額	852,525千円	852,525千円	852,525千円
減価償却累計額相当額	466,208千円	388,157千円	427,182千円
期末残高相当額	386,317千円	464,367千円	425,342千円
車両及び運搬具			
取得価額相当額	-千円	3,200千円	3,200千円
減価償却累計額相当額	-千円	2,533千円	2,933千円
期末残高相当額	-千円	666千円	266千円
工具器具及び備品			
取得価額相当額	36,250千円	21,900千円	53,250千円
減価償却累計額相当額	7,681千円	16,218千円	20,259千円
期末残高相当額	28,568千円	5,681千円	32,990千円
合計(+ +)			
取得価額相当額	888,775千円	877,625千円	908,975千円
減価償却累計額相当額	473,889千円	406,909千円	450,375千円
期末残高相当額	414,885千円	470,715千円	458,599千円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	86,773千円	83,859千円	87,597千円
1年超	363,007千円	422,529千円	406,620千円
計	449,780千円	506,388千円	494,217千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	51,687千円	51,497千円	104,606千円
減価償却費相当額	41,747千円	41,775千円	84,786千円
支払利息相当額	9,361千円	10,343千円	20,272千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。